

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第156期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小畑 英明

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 舌間 修平

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 永田 幸一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年3月期第2四半期の決算手続きにおいて、一部の仕掛品（前橋製作所の社内製作部品）につき帳簿残高と実地たな卸残高とに差異が発見されました。このため内部調査委員会を設置し、差異の発生要因や経緯などを精査した結果、当該差異は前橋製作所固有の情報管理システムに不具合があったことなどの要因により累積しており、当社が過去に公表した連結財務諸表及び財務諸表において、たな卸資産が過大に計上されていることが判明したため、過年度の会計処理等を訂正すべきであると判断しました。

その結果、当社が平成25年8月13日付で提出いたしました第156期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。また、過年度において重要性の観点から修正を行わなかった事項も修正を行っております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第156期 第1四半期 連結累計期間	第155期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	23,192	16,904	103,308
経常利益又は経常損失() (百万円)	855	140	7,168
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	348	320	3,282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	624	1,084	6,762
純資産額 (百万円)	59,186	66,522	66,037
総資産額 (百万円)	106,504	120,750	117,352
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	3.26	2.99	30.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.2	52.5	53.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第155期第1四半期連結累計期間及び第155期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第156期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了したものは次のとおりです。

(技術供与契約)

契約会社名	相手先の名称	契約品目及び内容	契約期間	対価
日新電機株式会社(当社)	(台湾) 大同股フン有限公司	ガス絶縁開閉装置 (技術的知識の供与)	自平成20年5月28日 至平成25年5月27日	一時金 実施料

(注)上記契約については、契約更改の交渉中です。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、当社グループをあげて拡販に努めましたが、前年同四半期比27.1%減少の16,904百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が8,198百万円(前年同四半期比14.9%減)、「ビーム・真空応用事業」が3,339百万円(前年同四半期比61.0%減)、「新エネルギー・環境事業」が2,328百万円(前年同四半期比74.0%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が3,037百万円(前年同四半期比17.0%減)であります。「電力機器事業」の減少は国内の一般民需の売上時期が第2四半期以降へシフトしたこと等によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少はFPD製造用イオン注入装置の売上が前連結会計年度は第1四半期に集中したのに対し、当連結会計年度は第2四半期に増加する見込みであること等によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるものであります。

経常利益は、企業体質の改革・強化を推進し、当社グループをあげて収益向上に努めましたが、「電力機器事業」及び「ビーム・真空応用事業」の減収により、140百万円の損失(前年同四半期は経常利益855百万円)となりました。

特別損益につきましては、中国の子会社である日新電機（呉江）有限公司について、前連結会計年度に固定資産減損損失及び関係会社整理損を計上しましたが、清算手続きの進捗に伴うたな卸資産及び固定資産の評価の見直し等により、固定資産減損損失196百万円及び関係会社整理損73百万円を追加計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主損失調整後の四半期純利益は、320百万円の損失（前年同四半期は四半期純利益348百万円）となりました。

なお、当社の業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,190百万円です。

また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		107,832,445		10,252		6,633

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 950,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,670,000	106,670	
単元未満株式	普通株式 201,445		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		106,670	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が193株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	950,000		950,000	0.88
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000		11,000	0.01
計		961,000		961,000	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667	12,466
受取手形及び売掛金	3 44,658	3 34,870
たな卸資産	27,022	32,636
その他	5,857	7,046
貸倒引当金	665	722
流動資産合計	83,539	86,296
固定資産		
有形固定資産	23,879	23,795
無形固定資産	1,354	1,427
投資その他の資産		
その他	8,801	9,453
貸倒引当金	223	223
投資その他の資産合計	8,578	9,229
固定資産合計	33,812	34,453
資産合計	117,352	120,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 22,059	3 19,315
短期借入金	4,209	4,311
未払費用	5,853	3,656
未払法人税等	956	229
前受金	7,176	14,559
賞与引当金		1,315
その他の引当金	1,414	1,316
その他	2,304	1,951
流動負債合計	43,973	46,657
固定負債		
長期借入金	102	91
退職給付引当金	3,912	3,936
環境対策引当金	2,304	2,304
その他の引当金	282	175
その他	739	1,062
固定負債合計	7,340	7,570
負債合計	51,314	54,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	44,226	43,371
自己株式	296	296
株主資本合計	60,861	60,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,711
繰延ヘッジ損益	23	22
為替換算調整勘定	798	1,592
その他の包括利益累計額合計	2,046	3,326
少数株主持分	3,128	3,188
純資産合計	66,037	66,522
負債純資産合計	117,352	120,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	23,192	16,904
売上原価	17,669	11,924
売上総利益	5,522	4,980
販売費及び一般管理費	4,692	5,118
営業利益又は営業損失()	830	137
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	41	38
その他	77	30
営業外収益合計	135	93
営業外費用		
支払利息	59	49
持分法による投資損失	20	19
その他	29	27
営業外費用合計	110	96
経常利益又は経常損失()	855	140
削除		
削除	削除	削除
削除	削除	削除
削除	削除	削除
特別損失		
減損損失		1 196
投資有価証券評価損	49	
関係会社整理損		2 73
特別損失合計	49	270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	806	411
法人税等	391	82
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	414	328
少数株主利益又は少数株主損失()	65	8
四半期純利益又は四半期純損失()	348	320

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失()	414	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	487
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	709	923
持分法適用会社に対する持分相当額	11	5
その他の包括利益合計	1,038	1,413
四半期包括利益	624	1,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580	959
少数株主に係る四半期包括利益	44	125

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(税金費用の計算)	当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	313百万円	334百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	156百万円

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	128百万円	99百万円
支払手形	240 "	219 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省呉江市	リアクトル生産	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	196百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っています。

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、当該子会社が所有している資産について評価を見直したことにより、減損損失196百万円を追加計上しています。

2 関係会社整理損

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、今後発生が見込まれる費用を見直したことにより、関係会社整理損73百万円を追加計上しています。

3 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	631百万円	680百万円
のれんの償却額	32 "	33 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しています。なお、この他に該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	534	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の内容については、「1 配当金支払額」に記載しています。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,637	8,558	1,337	3,657	23,192		23,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	10	0	294	369	369	
計	9,700	8,569	1,338	3,952	23,561	369	23,192
セグメント利益又は 損失()	62	1,157	632	326	913	83	830

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 83百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、全社費用 75百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,198	3,339	2,328	3,037	16,904		16,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	2	0	297	351	351	
計	8,249	3,342	2,328	3,335	17,256	351	16,904
セグメント利益又は 損失()	371	202	309	69	408	271	137

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額271百万円には、セグメント間取引消去0百万円、全社費用271百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電力機器事業セグメントにおいて、連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の清算手続きの進捗に伴い、当該子会社が所有している資産について評価を見直したことにより、減損損失196百万円を追加計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	3円26銭	2円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	348	320
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	348	320
普通株式の期中平均株式数(株)	106,883,118	106,881,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年8月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。